

## ダイバーシティ・プロジェクト 2019 年度 4 報告書の概要

### 1. 総合報告書

- 日本財団 WORK! DIVERSITY プロジェクトが 2019 年度に取り組んだ多様な活動を、総合的に取りまとめた報告書である。
- (1) 全体委員会、企画委員会、経済・財政・社会保障収支・労働需給バランス検討部会、海外状況整理部会での検討、(2) 就労困難者の類型別対応に向けた有識者ヒアリング、(3) 2019 年 5 月 15 日に開催された「1st WORK! DIVERSITY フォーラム」、それぞれにつき、概要を紹介し、巻末に、企画委員会で配布された主要資料を掲載した。
- 企画委員会での検討内容の説明の、「3) ダイバーシティ事業の基本構想、モデル事業のあり方についての検討」において、1) 現場機関の方々からのヒアリング、2) 厚生労働省からのヒアリングを踏まえ、ダイバーシティ事業の基本構想およびモデル事業のあり方について検討した内容を、以下のようにまとめている。
  - ・ 2019 年 6 月開催の第 7 回企画委員会では、「多様性」には、引きこもりや難病など就労困難タイプの多様性だけでなく、支援手法の多様性など、いろいろな側面の多様性を想定すること、一般就労に至らなくても段階を踏んだステップアップも成果として評価すること、などをモデル事業のスキームに盛り込むことが必要なこと、将来的には国の制度に繋げることを視野に入れて、モデル事業を設計するべきであること、等の合意がされた。
  - ・ 同 12 月開催の第 12 回企画委員会では、障害福祉関連施策、生活困窮関連施策、雇用・訓練施策をまたがる、「総合的働きづらさ対策事業」の創設をめざし、当面、「障害者総合支援法（就労継続支援 A 型事業所、就労移行支援事業所、障害者就労・生活支援センターなど）、生活困窮者自立支援法（就労準備支援事業など）、多様な雇用・訓練施策（若者サポートステーション、訓練事業など）をできるだけ使いこなすとともに、現行制度の問題点・隘路を提起するようなモデル事業の構築をめざすことの合意がされた。
  - ・ 2020 年 2 月開催の第 14 回企画委員会では、事務局から、「障害者雇用促進法」、「障害者総合支援法」、その他の関連する雇用・訓練施策現状施策にはどのようなものがあるのか、さらに、対象者類型別にどのような支援策を組み合わせるのが効果的なのか事務局が作成したたたき台の説明をし、モデル事業についての議論を深めた。そして、モデル事業実施に当たっては、各モデル事業独自の「モデル性」をできるだけ明確にすること、通常の実施の延長線上でない、就労支援事業を起こすことが求められること、等の合意がされた。
  - ・ 2020 年度は、日本財団予算によるモデル事業を全国各地で実施し、ダイバーシティ就労支援プロジェクトの趣旨を実現するために適切な就労支援策はどう

あるべきか、を検証する重要な1年としたい。

## 2. 「経済・財政・社会保障収支・労働需給バランス」検討部会報告書

- 2019年度においては、働きづらさを抱える人々の総数の把握に努めるとともに、2020年度に実施する予定のモデル事業と連動した就労支援のインパクトの把握方法についての検討を行った。
- 多様な働きづらさを抱える人々を個別に積上げ計算すると、生産年齢人口(おおむね20~64歳)において働きづらさを抱えた者は約1520万人と見込まれる。このうち無業で就労希望がある者など、支援により就労の純増が期待できる者が約270万人いると推定される。

## 3. 「海外状況整理」部会報告書

- 欧州の主要国のうち、イギリス、フランス、ドイツ、フィンランドおよびデンマークの5か国における、障害者に対する雇用・就業支援、および生活困窮者その他の働きづらさを抱える者に対する雇用・就業支援策を中心に基礎資料をまとめた。
- 各国を担当する委員が、現地調査および/または文献調査(各国の研究者などからのメールでの情報収集などを含む。)により、各国別に基礎資料をとりまとめた。なお、これらの国を含む、欧州諸国におけるソーシャルファームの動向について、独立した章(第7章)に一括してまとめている。
- 巻末には、この報告書でとりあげた各国の障害者や生活困窮者・その他の働きづらさを抱える者に対する雇用・就業対策などの特徴がわかるよう、資料編として簡略な比較表を付け加えた。

## 4. 「1st WORK! DIVERSITY フォーラム」報告書

- 2019年5月15日に開催した「1st WORK! DIVERSITY フォーラム」の報告書。
- 以下の4プログラムから構成される。
  - ・清家篤先生(全体委員会委員長)の基調講演
  - ・パネルディスカッション  
(座長) 駒村康平慶応義塾大学経済学部教授  
(パネリスト) 自由民主党穴見陽一衆議院議員、公明党山本博司参議院議員、  
立憲民主党川田龍平参議院議員、(社福) 共生シンフォニー中崎ひとみ常務理事、共同通信社編集局経済部金友久美子記者
  - ・2018年度活動報告(ダイバーシティ就労支援機構岩田克彦代表理事)
  - ・今後の動き(日本財団公益事業部竹村利通シニアオフィサー)